

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（校務支援システムの共通化特集号） 2025年10月6日 NO.753

都教委「次世代校務DX環境の共通化方針」 を策定 統合型校務支援システムの共通化

東京都教育委員会は、校内公立小中学校等の統合型校務支援システムの共通化について、方針を策定しました。都内公立小中学校等の児童・生徒約83万人の情報が管理され、教員約5万人が使用しています。

区市町村ごとに導入されている統合型校務支援システムは、教員が自治体をまたぐ人事異動のたびにシステムが変わり、その習熟に時間をかける必要があり、子どもたちと向き合う時間が十分に確保できないという声が学校現場から上がっていたといいます。

【統合型校務支援システム】

教務管理（成績処理、出欠管理、時数管理等）

保健管理

（健康診断票、保健室来室管理等）

学籍管理

（入学、転入、卒業履歴管理、指導要録等）

【周辺システムも併せて整備】

教育ダッシュボード、出退勤管理システム、保護者連絡、採点分析等

システムの共通化等により、教員の業務が効率化し、教員が子どもと向き合う時間を確保できるとともに、学習の成果などのデータを活用したきめ細かな指導・支援が可能になる。

【次世代校務DXにより期待される効果】

システムの共通化

（異動先でも同じシステムが利用可能 ⇒

人事異動による業務の覚え直しがなくなる等、子どもと向き合う時間が増える）

より強固なセキュリティの確保

（都内全区市町村で共通の強固なセキュリティ基準を策定 ⇒

情報漏洩等のセキュリティリスクが低減し、より安全・安心な業務環境が実現）

データ利活用の推進

（教育に係るデータを収集・蓄積・可視化 ⇒

児童生徒の学習状況を見取り、よりきめ細かい指導・支援につなげ、教育の質が向上）

デジタルツールの早期導入

（教員の業務改善等に資するツールの早期導入支援（保護者連絡ツール、デジタル採点ツール等） ⇒ 教員の業務効率化や保護者の利便性向上等を早期に実現）

スケジュール

令和10年度から順次システム導入

政府は自治体DXを推進し、「標準化・共通化」を進めています。地方分権に逆行することがないように、その動向を注視していく必要があります。多様であることは、当然です。

国勢調査が始っている 1920年から22 回目、5年毎に実施、日本に住む全員が対象

国勢調査は、外国人も含め、日本に3カ月以上住む全ての人と世帯を対象に、5年に1度実施される大規模調査です。各世帯の人数や性別、住居形態や居住期間、仕事などについて17項目を10月1日時点での状況を調査しています。1920年に始まり、今回が22回目です。統計法は、国勢調査への報告義務を課し、「報告を拒み、又は虚偽の報告をした者」に対して、罰則を課しています。調査員に対しても、守秘義務を課し、違反には罰則を課しています。

調査の目的は？ 結果は何に使われている？ 教育政策にも活用されている

調べたデータは、衆院選の小選挙区の区割りの変更、国から自治体に配分する地方交付税の金額の算定、過疎地域の認定などに使われているという。少子高齢化対策、人口学や経済学、企業によるサービスの需要予測などに活用されています。教育政策などにも、学生が何人いるかで変わってきます。

回答率100% 調査員への提出、聞き取り、 郵送、インターネットの4つの方法で回収を

国勢調査は、調査員が全世帯を訪ねて居住を確認し、回答を依頼する形が原則です。しかし、単身世帯や共働き世帯の増加で、昼間に家にいない世帯やオートロックのマンションが増え、現地を訪ねても留守なことが多いそうです。調査員がインターホンを押しても、返事がないことも多いという。

対策として、郵送やインターネットなどの回答方法を増やしてきました。2010年に郵送回答が、2015年にはインターネット回答が導入されました。2020年の調査では、郵送が41.9%、インターネットが37.9%となっています。

小池東京都知事と東京都総務局統計部人口統計課、 東京都の回答率向上を呼びかける

「（国勢調査の）回答の際は、ぜひインターネットを活用していただきたい」（小池都知事）。東京都は、国勢調査の回答率の向上を呼びかけています。オートロックのマンションの増加、詐欺への警戒による居留守、外国人の増加などが理由で、回答率が低いまままだといいます。調査結果は、首都直下地震の被害想定や地域防災計画の策定、高齢者施設の整備などの政策立案などに活用されるという。

文部科学省の新「指針」の全国通知を考える

文部科学省の新「指針」「3分類・教師以外が積極的に参画すべき業務7・8」は、事務職員の過重負担とならないか疑問です。「学校における働き方改革」で、学校の教職員の業務負担を軽減することが促進されているのに、事務職員については逆に、負担を増加させることとなります。全国の教育委員会に通知したことで、東京都でも「押し付け」が起きないかと危惧します。パソコンに詳しい事務職員だけではない、とも考えます。